



2022年10月14日

各 位

会 社 名 株式会社大日光・エンジニアリング
代表者名 代表取締役社長執行役員 C00 山口 琢也
(コード番号：6635 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営企画室長執行役員 CFO 為崎 靖夫
電話 (0288) 26-3930

第三者割当の方法による新株式発行、子会社の異動を伴う持分取得及び主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED（以下「LEE WO」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うと同時に、割当先が保有する無錫榮志電子有限公司（以下「無錫榮志電子」といいます。）の持分の58%を取得し、当社の子会社とすること（以下「本子会社化」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本第三者割当増資について

(1) 募集の概要

① 払込期間	2022年11月10日～11月17日
② 発行新株式数	普通株式 1,289,600株
③ 発行価額	1株につき450円
④ 調達資金の額	580,320,000円
⑤ 募集又は割当方法及び割当先	第三者割当の方法によりLEE WOに普通株式1,289,600株を割り当てます。
⑥ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

(2) 本第三者割当増資の目的及び理由

当社グループでは、2020年12月期におけるマネジメント体制の刷新を機に、2030年12月期までの中長期ビジョン「DNE WAY」を策定し、「すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する」という企業理念の実現に向け、新たな一歩をスタートしております。この「DNE WAY」では、2021年12月期からの3年間をPhase1と位置づけ、「収益力向上による経営基盤の強化」及び「従業員一人一人が『挑戦』でできる環境の整備」を事業方針として取り組んでおります。

当該 Phase 1 である 2021 年 12 月期から 3 年間では、「コロナ禍の中、足元を安定させ、挑戦できる舞台を整備する経営」を目指すニューノーマル適応期としております。

その中でも、重点政策として「車載／医療ジャンルの拡大」及び「中国地区の生産体制再構築とアセアン地区（主にタイ、ベトナム）の拡大」を中心に取り組んでおります。

上記のうち、特に中国地区の生産体制の再構築を重視して取り組んでおります。

当該理由として、当社は、中国国内に深圳工場と無錫工場の 2 拠点を構え、OA 機器向け電子基板の生産を続けておりましたが、その後、得意先であった OA 機器メーカーの生産拠点が中国から東南アジアへシフトされたことなどの要因により、中国国内において新たな顧客獲得に向け、営業活動の強化と生産環境の整備を進める必要が生じたことがあります。

特に、深圳工場においては、生産開始から 20 年近くが経過していることから、工場設備の老朽化などの理由も重なり、自動車関連や医療関連顧客から受注ができない状況が続いていることに加え、近年は人件費や物価の高騰などもあり採算性も悪化していたため、工場を閉鎖することにしました。その代わりに、深圳地区に比べ、人件費が安く、自動車関連顧客から受注獲得できる生産環境を整備する見込みがある広東省惠州市を新たな拠点とし、小規模から開始できる体制を構築しております。

他方で、無錫工場では、自動車関連において新規顧客の受注を頂くことができ、中長期的な成長が見込めることから、事業拡大を積極的に図っております。

上記の取組みが功を奏し、Phase1 の 1 年目の 2021 年 12 月期の実績としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産調整を余儀なくされた 2020 年 12 月期の反動や日系メーカー向けの自動車（車載）機器用の製品の受注が拡大したこと等により売上が増加となっております。また、2 年目の 2022 年 12 月期第 2 四半期においても、車載内蔵 USB 基板、エアコン内蔵基板、自動車室内照明基板、ハザードランプスイッチ基板、パワーウィンドウスイッチ内蔵基板、ETC ユニット、サイドミラー内蔵基板、シフトレバー内蔵基板などの車両搭載用各種基板といった車載機器用の製品や、MRI 内蔵基板、CT 内蔵基板、レントゲン内蔵基板、検体装置内蔵基板、眼底検査装置内蔵基板、ベットサイドモニター内蔵基板などの大型精密検査機器といった医療機器用の製品を中心とした受注が堅調に推移しており、売上が増加しております。

上記のとおり、中国地区は、深圳工場の生産終了と惠州工場への生産移管により華南地区においては売上が一時的に減少しておりますが、参入障壁が高く、中長期的な成長が見込める中国国内向け自動車関連顧客からの受注が拡大している華東地区の無錫工場では、事業規模や利益を拡大するだけにとどまらず、生産技術力、管理技術力の強化により、中国における成長を実現しております。

しかしながら、現状、中国における成長を実現している要因となっている無錫工場の稼働状況はかなりひっ迫しており、追加の受注を断らざるを得ない状況となっております。

今後、2030 年 12 月期までに自動車（車載）セグメントのセグメント別売上高比率を 24%（2020 年 12 月期実績）から 30%への順調な伸長を目指しており、中国エリアでの自動車（車載）関連ビジネスの基盤固めを実現すると同時に、単一の顧客のみに売上及び利益を依存させないように様々な顧客ニーズを満たし、多くの顧客から受注できる顧客の多層化を図っていくこと

を目標に掲げており、生産状況がひっ迫している現状を考慮すると、当該目標を実現させる為に、早急に新たな投資を行い、生産体制の拡大やノウハウの取得が必要不可欠と考えております。

中国経済信息网（中国経済全般に関する多様な情報を提供している中国の専門サイト）から現状の中国における自動車の市場状況を見ると、中国の自動車生産台数は2009年以降では世界首位であり、2018年から2020年に減少したものの、2021年の生産台数は再び増加して、2,653万台となっております。また、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）及び中国自動車工業協会（CAAM）を見ると、2022年1月～7月における自動車販売台数は、前年同期比よりも2%減少しているものの、7月の自動車販売台数は同年前月比30%増を達成しており、中国政府の電気自動車優遇などの政策を受け、引き続き自動車市場は安定して成長する見込みであり、中長期的な市場の成長が期待できる状況であります。

上記のような市場の状況を踏まえ、これまで以上に一層、当社グループの中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客の多層化を目指している中で、以前より当社の株主であり、事業上の取引実績もある那須マテリアル株式会社（所在地：栃木県大田原市北金丸2122、代表者：星彰治）より、株式会社RS Technologies（所在地：東京都品川区大井1-47-1 NTビル12F、代表者：方永義）の紹介を受けました。その後、株式会社RS Technologiesより、業務拡大のためのアライアンス先を探している会社があるとして、無錫栄志電子及び株主であるLEE WOの紹介を受けました。無錫栄志電子とは当社の無錫工場において以前より取引関係があり、今回の紹介を受け、改めて協業を検討するに至りました。

無錫栄志電子は、2004年に中部電子株式会社（三重県松阪市山室町2335-8）、藤和電子株式会社（三重県志摩市阿児町神明1398-1）、藤本電器株式会社（三重県志摩市大王町波切2172番地7）の出資により中国無錫市において設立され、その後2016年3月にLEE WOに持分が譲渡されて以降、最終的に2017年4月にLEE WOが100%持分を保有し、現在に至っております。

無錫栄志電子の主力製品は、車載向け液晶パネルであり、当該液晶パネルについては、市場において技術面、管理面で厳しく評価されております。例えば、国際標準化機構の定める一般的な品質マネジメントの規格であるISO9001に加え、国際自動車産業特別委員会の定める自動車産業における品質マネジメントの規格であるIATF16949、ドイツ自動車工業会の定める自動車部品の量産プロセスにおける規格であるVDA6.3といった規格の認証の有無により評価されますが、無錫栄志電子ではこれらの認証をいずれも取得しております。特に、VDA6.3については、要求項目のチェック結果を自動車メーカーに提出し、取引可能なサプライヤーであるとの評価を得る必要があります。また、これらの第三者機関の認証に加え、顧客ごとの細かい品質の要求を満たす必要があります。

上記に加え、無錫栄志電子は、保有する生産技術力、管理技術力を活かし、中国無錫市新呉区の科学技術局（無錫市の行政機関）から『高新技术企業(ハイテク企業)』の特別認証を受けている非常に優れた企業であります。この『高新技术企業(ハイテク企業)』の認証制度は、中国国家が重点的に支援する8つのハイテク分野のうち、持続的な研究開発と技術成果の応用を行っており、自身の知的財産権を形成し、これらを基礎とした経営活動を展開している企業に対して、

『高技術企業(ハイテク企業)』を認証することで、当該認証を受けたハイテク企業の発展を扶助し、奨励することを目的としたものであります。

また、現在、まさに世界において、自動車メーカーがCASEに移行するという自動車業界の変革期であります。CASEとは、「Connected:コネクテッド」「Autonomous:自動運転」「Shared & Service:シェアリング・サービス」「Electric:電動化」の頭文字をとって作られた造語であり、今後の新しい車の開発の軸となる考え方を表現したものであります。これまでの車は、VICs(道路交通情報通信システム)やETC(電子料金収受システム)等の多くのITS(高度道路交通システム)により発展してきましたが、当該ITSは、基本的にはそれぞれのシステムが独立して動作しており、車がネットワークに依存しない形で利用可能なサービスが中心となっております。しかし、将来的には、通信ネットワークやAIの進化により今後ネットワークにつながるようになると考えられており、その結果、インターネットで提供されているサービスとつながることで、自動車の持つ情報が常に最新のものになったり、当該情報を利用したサービスを幅広く利用される可能性が考えられております(Connected)。また、自動車は自動運転できるように日々進化しており、将来的にはシステムが自動運転し、人は運転以外のことができるようになると考えられております(Autonomous)。さらに、従来、車は各々所有するものという考え方が一般的でしたが、事業者や個人が車両ごとに利用者に貸し出す「カーシェアリング」等により、将来的には車は共有するものという考え方に変化していくものと考えられております(Shared & Service)。最後に、現在の世界が脱炭素化を目指す中で、車はハイブリッド自動車や電気自動車が増えていき、最終的にはハンドル操作やブレーキ制御も電動化されるようになると考えられております(Electric)。

上記のような環境において、無錫榮志電子は、先駆けて次世代を担うメタバース(VR)関連事業への参入に成功し、量産を開始しております。メタバース(VR)関連事業とは、試乗を希望する人々が、自分たちの都合に合わせて、仮想空間であるメタバース上で車に試乗することができる事業であり、自動車業界における新たな広告・宣伝方法として期待されております。また、将来的にはさらに当該技術を応用して、仮想空間から現実世界への遠隔操作が可能となると考えられております。このようにCASEのうち、Aの自動運転、Sのシェアリング・サービス及びEの電動化はある程度は現状においても当該発展を享受してきておりますが、Cのコネクテッドは、いまだに未知数であり、当該発展の可能性が期待しうるコネクテッドを通じて、当社グループの既存サービスに留まらない成長を期待することができます。

上記のとおり、無錫榮志電子が保有する高度な技術及び当該技術により構築された中国エリアでの取引関係を獲得することは、当社グループが直面している生産状況のひっ迫を解決するだけでなく、当社の中国エリアに対して無錫榮志電子が保有する高い品質を実現する技術を融合させることができ、当社グループの中国エリアでの自動車関連ビジネスは現状のサービスの枠組みを超えて成長することが可能と考えております。

当社グループがPhase1の重点政策を達成し、2030年12月期「DNE WAY」を確実に実現するためには、無錫榮志電子の買収は不可欠であり、この買収がひいては株主利益向上につながると確信しております。

したがって、無錫栄志電子の子会社化に必要な 580 百万円の投資を計画しております。

なお、当該投資に対し、本第三者割当増資による調達資金から 530 百万円を充当し、残額については自己資金により充当する予定です。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
580,320,000	50,000,000	530,320,000

注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、ファイナンシャルアドバイザー手数料、登記関連費用及びその他事務費用の合計額です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税等は含まれておりません。

② 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
無錫栄志電子の子会社化に要する買収資金	530 百万円	2022 年 11 月

注) 当社は、差引手取概算額の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に管理を行う予定です。

(4) 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「② 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的には、当社の既存株主の利益向上につながるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

(5) 発行条件等の合理性

ア 発行価額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

発行価額は、割当予定先と協議をした結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022 年 10 月 13 日）までの 1 か月間（2022 年 9 月 14 日から 2022 年 10 月 13 日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値（以下、「東証終値」）平均値 477.11 円（小数点以下第 3 位を四捨五入。平均値の計算において以下同じ。）を基準とし、割当先との協議及び交渉を重ねた結果、当該金額に対し 5.68%のディスカウント（小数点以下第 3 位を四捨五入。ディスカウントの計算において以下同じ。）となる 1 株あたり 450 円（円未満切り捨て）といたしました。

上記発行価額の算定方法として、本直近 1 か月間の当社普通株式の終値の平均値を採用す

ることとした理由は、当社株式が市場における取引高が少なく、当社の株価の変動状況に鑑みると、特定の一定時点を基準とするよりも、一定期間の平準化された値を基準とすることにより、恣意性や一時的な株価変動の影響等を排除することができ、客観的かつ合理的であると判断したためであります。なお、算定期間につきましては、直近3か月又は直近6か月と比較して、直近の市場株価に最も近い直近1か月を採用することが合理的であると判断しております。

また、取引高が少ないことに伴う払込期日までの相場変動の可能性があること、資金使途として必要な金額を借入せずに調達できること等の状況を総合的に勘案し、上記のディスカウントにより発行することは合理的であると判断しております。

当該発行価額は本取締役会決議日の直前営業日（2022年10月13日）の当社普通株式の終値である467円に対しては3.64%のディスカウント、本取締役会決議日の直前1か月間（2022年9月14日から2022年10月13日まで）の終値単純平均である477.11円に対しては5.68%のディスカウント、本取締役会決議日の直前3か月間（2022年7月14日から2022年10月13日まで）の終値単純平均である480.51円に対しては6.35%のディスカウント、本取締役会決議日の直前6か月間（2022年4月14日から2022年10月13日まで）の終値単純平均である479.61円に対しては6.17%のディスカウントとなります。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

イ 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資において発行する当社普通株式の数は1,289,600株（議決権数12,896個）の予定であり、2022年6月30日現在の当社の総株主の議決権数53,741個に対して、24.00%の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、「DNE WAY」のPhase1における中国の重点政策を達成させ、2030年12月期までの中長期ビジョン「DNE WAY」を達成させることは当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えていることから、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

(6) 割当先の選定理由等

ア 割当先の概要

①	名 称	LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED
②	所 在 地	Flat B16, Blk B, 1/F Proficient Industrial Centre, No. 6 Wang Kwun Road, KL
③	代表者の役職・氏名	法定代表者 蔡 成業
④	事 業 内 容	有価証券の取得、投資、保有、運用及び資産管理業並びにこれらに関するコンサルティング業務
⑤	資 本 金	58,516,027 香港ドル (2022年4月8日現在)

	(1,079,036千円)			
⑥ 設 立 年 月 日	2015年4月8日			
⑦ 大株主及び持株比率	蔡 成 業	50.25%		
	李 蘇	20.17%		
	俞 朝 陽	14.87%		
⑧ 当社と割当先との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千香港ドル。特記しているものを除く。）				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純 資 産		53,302 (982,894千円)	49,918 (920,494千円)	46,983 (866,359千円)
総 資 産		72,717 (1,340,906千円)	69,338 (1,278,591千円)	66,408 (1,224,572千円)
売 上 高		0 (0千円)	0 (0千円)	0 (0千円)
当 期 純 利 益		△2,077 (△38,303千円)	△3,384 (△62,400千円)	△2,936 (△54,135千円)

(注)1 香港ドルあたり 18.44 円で換算しております。(株式会社みずほ銀行が公表した 2022 年 9 月 30 日付の外国為替公示相場の仲値)

イ 割当先を選定した理由

当社は、「1. 本第三者割当増資について」の「(2) 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載のとおり、Phase 1 での中国地区における重点政策の達成を目指すためには、新たに無錫榮志電子を子会社化する必要があります。

当社は、「1. 本第三者割当増資について」の「(2) 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載のとおり、無錫榮志電子を紹介されましたが、もともと当社グループの中国子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. (以下「TROIS 社」といいます。) と無錫榮志電子は、非常に近い立地であり、TROIS 社から無錫榮志電子に生産を委託し、技術交流会を開催するなど良好な協力関係を築いておりました。

そのため、業務拡大のためのアライアンス先として紹介を受けた当初は無錫榮志電子を 100%子会社化することなどを含め、様々なスキームを検討・協議して参りました。無錫榮志電子の親会社である LEE WO との交渉において、LEE WO から提示された将来にわたる両

社のシナジー効果などを踏まえた希望額、当社の財務状態(連結ベースの有利子負債依存度が2020年12月期末で52.3%、2021年12月期末で50.9%と高い状態であること)を考慮すると、支払原資を借入金によって資金調達するよりもエクイティ・ファイナンスにより資金調達を行う方が望ましいと考え、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を検討することといたしました。

エクイティ・ファイナンスの実施にあたり、各手法について以下のように比較検討を行いました。(1)公募増資においては、即時に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があると考えられます。また、公募増資の場合には証券会社の引受審査等、検討や準備等にかかる時間も長く、実施の可否もその時点での株価動向や市場全体の動向に左右されるところ、一旦実施のタイミングを逃すと、決算発表や四半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係上、数か月程度後ろ倒しになることも多いことから、柔軟性が低く、資金調達の機動性に欠ける面があるといえます。次に、(2)株主割当増資では、資力等の問題から割当先である株主の応募率が不透明であり、調達額を事前に想定することが非常に困難となると考えられました。

上記の状況の中で、更なる借入を行わずに資金調達負担も軽減しつつ、当社及びLEE WOが相互にメリットがありつつ、無錫栄志電子の企業価値の向上に取り組むために、LEE WOより下記のようなスキームの提案を受けました。

① LEE WOが58%のみ持分を譲渡し、当社が58%、LEE WOが42%保有する合弁会社とする事

② 無錫栄志電子の買収資金はLEE WOが当社に対する第三者割当増資により出資する事
当該スキームにより、当社は、買収資金を更なる借入等により調達する事なく無錫栄志電子の買収が可能となり、単独での100%の持分取得は叶わないものの、LEE WOに引き続き無錫栄志電子の経営に参画いただくことは中国での取引先やその他ステークホルダーとの関係性の維持・発展等の観点から有益と考えております。また、LEE WOにとっても、無錫栄志電子自体の持分価値の上昇及びそれを通じた当社の株式価値向上というメリットを享受する事ができます。

当社の財務面を考えても、増資により資金を調達することで、有利子負債への依存度を高めることなく、事業基盤を拡大し、安定的な事業遂行を行うことで、中期的には収益構造の改善につながるとともに、財務基盤の強化に繋げることができます。

このように、提示されたスキームは、両者にとってメリットがあるスキームであると考えております。また、中国における生産キャパシティの拡大に伴う中国での自動車(車載)事業の拡大にとどまらず、顧客の多層化を加速させることが可能であり、さらに、無錫栄志電子の持つ技術やノウハウの獲得は当社グループのサービスのラインナップを大きく拡大させることができます。

以上より、当社は、無錫栄志電子を当社グループの傘下に入れることが当社の中国における事業拡大には必要不可欠と考えております。

そのため、当社は一定程度の希薄化が発生しても、それを補って余りあるメリットがあ

ると考え、当該スキームにて第三者割当増資を実施し当該資金で無錫栄志電子を買収する事を決定いたしました。

また、LEE WO は、2015年に設立された投資事業等を行う会社であり、2016年3月に無錫栄志電子の持分を取得した後、最終的に2017年4月に100%取得し、親会社となっております。さらに、筆頭株主かつ董事である蔡成業氏は中国において長年の経営経験を有しております。

LEE WO と協議する中で、LEE WO が投資家として当社の株式を中長期で保有する方針である事も確認しております。

第三者割当によるエクイティ・ファイナンスは、既存株主の希薄化が生じますが、仮に本第三者割当増資を実行しなかった場合、中国でのビジネス拡大の機会を逸するだけでなく、当社グループのサービスの発展の機会をも逃してしまうため、当社は、本第三者割当増資を実行することが中長期的には当社の企業価値向上につながり、株主の利益に貢献すると判断しております。

ウ 割当先の保有方針

割当先は、本第三者割当増資により取得する本普通株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、LEE WO から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

エ 払込みに要する資金等の状況

当社は LEE WO が当社の増資を引受けるにあたり融資を受ける予定の取引金融機関の融資証明書の写しをもって確認し、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

オ 割当先の実態

当社は、LEE WO 及び LEE WO の株主及び役員が反社会勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者の信用調査機関である株式会社エス・ピー・ネットワークに調査を依頼いたしました。その結果、LEE WO 及びその役員が反社会的勢力と関係がない旨の報告（2022年8月26日受領）を受けております。

以上のことから、当社は LEE WO が反社会勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(7) 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決 権数に 対する 所有議 決権数 の割合	割当後 の所有株 式数 (株)	割当後 の総議 決権数 に對す る所有 議決権 数の割 合
LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED	Flat B16, Blk B, 1/F Proficient Industrial Centre, No. 6 Wang Kwun Road, KL	-	-	1,289,600	19.35%
有限会社櫻	栃木県宇都宮市山本一丁目38番地18	1,046,340	19.47%	1,046,340	15.70%
株式会社 NC ネットワーク	東京都台東区東上野一丁目14番5号	690,000	12.84%	690,000	10.35%
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	259,200	4.82%	259,200	3.89%
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	193,700	3.60%	193,700	2.91%
山口 侑男	栃木県日光市	169,600	3.16%	169,600	2.55%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	161,400	3.00%	161,400	2.42%
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	152,000	2.83%	152,000	2.28%
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA, GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	145,000	2.70%	145,000	2.18%
山口 琢也	栃木県宇都宮市	143,600	2.67%	143,600	2.15%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	128,400	2.39%	128,400	1.93%
計	—	3,089,240	57.48%	4,378,840	65.71%

- (注) 1. 2022年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記表には、当社保有の自己株式(102,882株)を含めておりません。
3. 割当前及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、発行済株式総数から自己株式数を除いた以下の総議決権数(単元株式数100株)に対する割合を記載しております。発行済株式総数から自己株式数を除いた総議決権数は、(割当前)53,741個、(割当後)66,637個となります。
4. 総議決権数に対する議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する議決権数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入し、表示しております。

(8) 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

ア 最近3年間の業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高（百万円）	27,724	28,004	29,858
営業利益（百万円）	221	205	196
経常利益（百万円）	228	415	275
当期純利益（百万円）	363	306	△90
1株当たり当期純利益（円）	70.07	57.85	△16.76
1株当たり配当金（円）	20.00	15.00	10.00
1株当たり純資産（円）	540.08	583.76	636.22

イ 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,478,200株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

ウ 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始 値	291円	323円	806円
高 値	773円	1,035円	911円
安 値	571円	464円	451円
終 値	329円	851円	503円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	506円	467円	475円	471円	489円	495円
高 値	551円	505円	488円	515円	503円	529円
安 値	454円	465円	457円	466円	466円	460円
終 値	470円	475円	473円	488円	471円	467円

（注）1. 2022年10月の株価については、2022年10月13日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年10月13日
始 値	470 円
高 値	470 円
安 値	466 円
終 値	467 円

エ 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第2回新株予約権の発行

割 当 日	2020年3月27日
発行新株予約権数 (※)	371 個 (新株予約権 1 個につき 200 株)
払 込 価 額	1 株あたり 617 円 (注)
行 使 価 額	1 株あたり 1 円
募集時における 発行済株式数	普通株式 5,412,000 株 (2019年12月31日現在)
割 当 先	当社執行役員及び従業員 122 名 当社子会社取締役及び従業員 36 名
当該募集による 潜在株式数	74,200 株
現時点における 行使状況 (※)	行使済株式数：17,000 株 (残新株予約権数 281 個)
現時点における 潜在株式数 (※)	56,200 株
発行時における 当初の資金使途	該当事項はありません。
現時点における 充 当 状 況	該当事項はありません。

※2020年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注) 上記の1株あたり払込価額は、当初割当時点の払込価額であり、2020年7月1日に実施した株式分割（普通株式1株につき、2株の割合）を考慮しておりません。

(9) 当社連結業績への影響

本第三者割当増資による当社連結業績への影響はありません。

2. 本子会社化について

(1) 子会社の理由

「1. 本第三者割当増資について」の「(2)本第三者割当増資の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客層の多層化のため、無錫榮志電子の持分を取得する事といたしました。

(2) 異動する子会社の概要

①	名 称	無錫榮志電子有限公司		
②	所 在 地	無錫国家高新技术産業開発区 B 区 32-B 号区画		
③	代表者の役職・氏名	董事長 西村 豊美		
④	事 業 内 容	EMS (プリント基板アッセンブリ)		
⑤	資 本 金	750,000 千円		
⑥	設 立 年 月 日	2004年10月19日		
⑦	大株主及び持株比率	LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED 100%		
⑧	当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
	純 資 産	50,273 (1,024,057 千円)	45,504 (926,908 千円)	59,148 (1,204,843 千円)
	総 資 産	80,776 (1,645,408 千円)	122,732 (2,500,059 千円)	209,688 (4,271,335 千円)
	売 上 高	107,777 (2,195,416 千円)	191,733 (3,905,605 千円)	336,184 (6,848,067 千円)
	営 業 利 益	△11,045 (△224,980 千円)	△4,192 (△85,385 千円)	13,899 (283,117 千円)

当期純利益	△10,755 (△219,074千円)	△4,914 (△100,089千円)	13,540 275,805千円)
-------	-------------------------	------------------------	----------------------

(注)1元あたり20.37円で換算しております(株式会社みずほ銀行が公表した2022年9月30日付の外国為替公示相場の仲値)。

(3) 株式取得の相手先の名称

① 名称	LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED			
② 所在地	Flat B16, Blk B, 1/F Proficient Industrial Centre, No. 6 Wang Kwun Road, KL			
③ 代表者の役職・氏名	法定代表者 蔡成業			
④ 事業内容	有価証券の取得、投資、保有、運用及び資産管理業並びにこれらに関するコンサルティング業務			
⑤ 資本金	58,516,027 香港ドル (2022年4月8日現在) (1,079,036千円)			
⑥ 設立年月日	2015年4月8日			
⑦ 大株主及び持株比率	蔡成業 50.25% 李蘇 20.17% 俞朝陽 14.87%			
⑧ 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:千香港ドル。特記しているものを除く。)				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産		53,302 (982,894千円)	49,918 (920,494千円)	46,983 (866,359千円)
総資産		72,717 (1,340,906千円)	69,338 (1,278,591千円)	66,408 (1,224,572千円)
売上高		0 (0千円)	0 (0千円)	0 (0千円)
当期純利益		△2,077 (△38,303千円)	△3,384 (△62,400千円)	△2,936 (△54,135千円)

(注)1香港ドルあたり18.44円で換算しております(株式会社みずほ銀行が公表した2022年9月30日付の外国為替公示相場の仲値)。

(4) 取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

① 異動前の所有持分	所有割合：0%
② 取得持分	取得割合 58%
③ 取得価額	取得価額の総額 580,320,000 円 発行諸費用（概算額） 50,000,000 円 合計（概算額） 630,320,000 円 取得価額の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。
④ 異動後の所有持分	所得割合 58%

(5) 今後の予定

持分取得の取締役会決議	2022年10月14日
持分譲渡契約締結日	2022年10月31日
持分譲渡実行	2022年11月11日

(6) 当社連結業績への影響

本子会社化による当社連結業績への影響は、今後精査の上、確定次第速やかに開示いたします。

3. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

(1) 異動が生じる経緯

本普通株式第三者割当増資により主要株主及び主要株主である筆頭株主に以下のとおり異動が生じる見込みとなりました。

(2) 異動する株主の概要

ア 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	有限会社擲
(2) 所 在 地	栃木県宇都宮市山本一丁目 38 番地 18
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山口琢也
(4) 事 業 内 容	資産管理業
(5) 資 本 金	5,000,000 円

イ 新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主は、「1. 本第三者割当増資について」の「(6) 割当先の選定理由等 ア割当先の概要」をご参照ください。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

ア 有限会社樺

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年 6月30 日現在)	主要株主及 び主要株主 である筆頭 株主	10,463 個 (19.47%)	—	10,463 個 (19.47%)	第1位
異動後	主要株主	10,463 個 (15.70%)	—	10,463 個 (15.70%)	第2位

イ LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年 6月30 日現在)	—	0 個 (0.00%)	—	0 個 (0.00%)	—
異動後	主要株主及 び主要株主 である筆頭 株主	12,896 個 (19.35%)	—	12,896 個 (19.35%)	第1位

- (注) 1. 2022年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記表には、当社保有の自己株式（102,882株）を含めておりません。
3. 割当前及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、発行済株式総数から自己株式数を除いた以下の総議決権数(単元株式数100株)に対する割合を記載しております。発行済株式総数から自己株式数を除いた総議決権数は、(割当前)53,741個、(割当後)66,637個となります。
4. 総議決権数に対する議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する議決権数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入し、表示しております。

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等
該当事項はございません。

(5) 当社連結業績への影響

上記の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動による当社の業績に与える影響はありません。

以上